

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 田中 雅樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 田中 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,833,659	5,618,035	10,626,779
経常利益又は経常損失()	(千円)	7,838	224,174	618,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	291,289	151,134	760,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	291,563	150,688	760,971
純資産額	(千円)	1,261,787	1,663,571	1,744,551
総資産額	(千円)	5,130,551	4,017,445	4,775,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.26	19.60	97.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.6	41.4	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437,353	290,975	487,778
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	570,015	48,706	513,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,641	165,697	1,436,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,015,910	1,073,002	1,578,382

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.09	14.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	3,833	5,618	1,784	46.5
売上総利益 (%)	1,114 (29.1)	1,690 (30.1)	576	51.7
営業利益又は営業損失() (%)	73 (1.9)	219 (3.9)	293	
経常利益又は経常損失() (%)	7 (0.2)	224 (4.0)	232	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (%)	291 (7.6)	151 (2.7)	140	48.1

(注) 売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、56億18百万円(前年同四半期比46.5%増)となりました。また、売上総利益は16億90百万円(前年同四半期比51.7%増)、営業利益は2億19百万円(前年同四半期比2億93百万円増)、経常利益は2億24百万円(前年同四半期比2億32百万円増)、親会社株主に帰属する当四半期純利益は1億51百万円(前年同四半期比48.1%減)となりました。

各商材カテゴリー別の売上高につきましては、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	2,074	4,066	1,992	96.1
デジタル分野	701	727	25	3.7
商環境分野	981	736	244	24.9
その他	75	86	10	14.2
売上高合計	3,833	5,618	1,784	46.5

リアルイベント分野の売上高は40億66百万円(前年同四半期比96.1%増)となりました。コロナ禍からの回復が顕著となり、主要商材である展示会出展、商談会が大幅に増加したことが主な要因となります。

デジタル分野の売上高は7億27百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。大型のオンラインイベントを複数納品するなど、引き続き好調に推移しております。

商環境分野の売上高は7億36百万円(前年同四半期比24.9%減)となりました。売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、店舗やショールーム等の案件を継続的に納品しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、40億17百万円（前連結会計年度末比7億57百万円減）となりました。これは、仕掛品が2億87百万円増加した一方、売掛債権が5億48百万円、現金及び預金が5億5百万円減少したこと等によります。

負債は、23億53百万円（前連結会計年度末比6億76百万円減）となりました。これは、短期借入金が2億70百万円増加した一方、未払法人税等が2億47百万円、買掛金が1億92百万円、賞与引当金が1億26百万円減少したこと等によります。

純資産は、16億63百万円（前連結会計年度末比80百万円減）となりました。これは、当期純利益を計上した一方、信託口による株式取得を自己株式に計上したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の支出（前年同四半期は4億37百万円の支出）となりました。主な要因としては、事業活動の結果、税金等調整前四半期純利益2億24百万円を計上のほか、売上債権等が5億48百万円減少した一方、棚卸資産に2億87百万円の増加、法人税法等の支払に2億51百万円、仕入債務に1億92百万円の減少等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出（前年同四半期は5億70百万円の収入）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得が28百万円、無形固定資産の取得が26百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の支出（前年同四半期は1億30百万円の支出）となりました。主な要因としては、短期借入金で2億70百万円増加した一方、自己株式の取得に1億99百万円、長期借入金の返済に1億55百万円を充てたこと等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10億73百万円（前年同四半期は20億15百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものの、ワクチン接種の普及により状況の維持、または緩やかに好転していくことを前提としております。当第2四半期連結累計期間における業績経過は、計画通りに推移しているため、通期の業績予想につきましては、2022年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,012,100	8,012,100	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,012,100	8,012,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月19日	37,000	8,012,100	15,151	205,484	15,151	322,982

(注)2022年7月19日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により37,000株(発行価額30,303千円)増加しております。これにより、資本金が15,151千円、資本準備金が15,151千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2 - 16 - 2	2,980,000	37.83
博展従業員持株会	東京都中央区築地1 - 13 - 14	378,900	4.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	352,850	4.48
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	310,000	3.93
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	240,600	3.05
博展取引先持株会	東京都中央区築地1 - 13 - 14	162,600	2.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	151,900	1.93
田口 徳久	東京都千代田区	119,400	1.52
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	93,800	1.19
福留 正高	東京都練馬区	69,000	0.88
計	-	4,859,050	61.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,873,100	78,731	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	8,012,100	-	-
総株主の議決権	-	78,731	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有する株式261,600株(議決権の数2,616個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博展	東京都中央区築地 一丁目13番14号	135,100	-	135,100	1.69
計	-	135,100	-	135,100	1.69

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として所有する株式261,600株（議決権の数2,616個）につきましては、上記の自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第54期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 RSM清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,382	1,073,002
受取手形、売掛金及び契約資産	2,203,021	1,654,608
仕掛品	172,373	459,917
原材料及び貯蔵品	1,027	1,154
その他	152,587	187,168
貸倒引当金	1,727	1,680
流動資産合計	4,105,665	3,374,171
固定資産		
有形固定資産	329,459	334,802
無形固定資産		
ソフトウェア	42,518	29,960
その他	1,870	38,986
無形固定資産合計	44,389	68,947
投資その他の資産		
投資有価証券	9,464	8,821
繰延税金資産	88,512	32,383
敷金	195,924	195,480
その他	24,099	19,033
貸倒引当金	22,324	16,194
投資その他の資産合計	295,676	239,524
固定資産合計	669,525	643,274
資産合計	4,775,191	4,017,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,795	753,196
短期借入金	500,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	266,944	197,206
リース債務	3,564	6,040
未払法人税等	280,891	33,867
契約負債	166,909	67,937
賞与引当金	169,957	43,260
工事補償引当金	1,131	1,025
その他	409,137	271,224
流動負債合計	2,744,332	2,143,758
固定負債		
長期借入金	272,253	186,555
リース債務	7,229	16,613
退職給付に係る負債	6,824	6,946
固定負債合計	286,307	210,115
負債合計	3,030,640	2,353,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,333	205,484
資本剰余金	305,925	321,076
利益剰余金	1,341,442	1,414,177
自己株式	97,002	280,574
株主資本合計	1,740,698	1,660,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	3,406
その他の包括利益累計額合計	3,852	3,406
純資産合計	1,744,551	1,663,571
負債純資産合計	4,775,191	4,017,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,833,659	5,618,035
売上原価	2,719,143	3,927,307
売上総利益	1,114,516	1,690,728
販売費及び一般管理費	1,188,265	1,471,336
営業利益又は営業損失()	73,748	219,392
営業外収益		
受取利息	114	67
受取配当金	136	248
貸倒引当金戻入額	6,015	5,793
雇用調整助成金	65,158	-
雑収入	526	3,115
営業外収益合計	71,951	9,224
営業外費用		
支払利息	5,999	2,665
雑損失	42	1,776
営業外費用合計	6,041	4,442
経常利益又は経常損失()	7,838	224,174
特別利益		
固定資産売却益	-	559
関係会社株式売却益	421,011	-
特別利益合計	421,011	559
特別損失		
固定資産除却損	170	0
特別損失合計	170	0
税金等調整前四半期純利益	413,002	224,733
法人税、住民税及び事業税	49,629	17,273
法人税等調整額	72,082	56,325
法人税等合計	121,712	73,599
四半期純利益	291,289	151,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,289	151,134

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	291,289	151,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	445
その他の包括利益合計	274	445
四半期包括利益	291,563	150,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,563	150,688

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,002	224,733
減価償却費	43,368	44,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,823	6,176
賞与引当金の増減額(は減少)	15,087	126,696
工事補償引当金の増減額(は減少)	3,446	105
雇用調整助成金	65,158	-
のれん償却額	6,158	-
受取利息及び受取配当金	251	315
固定資産売却損益(は益)	-	559
固定資産除却損	170	0
関係会社株式売却損益(は益)	421,011	-
支払利息	5,999	2,665
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	634,966	548,413
棚卸資産の増減額(は増加)	63,865	287,670
仕入債務の増減額(は減少)	172,407	192,599
未払金の増減額(は減少)	29,854	9,030
前払費用の増減額(は増加)	5,993	21,364
未払費用の増減額(は減少)	83,841	9,458
契約負債の増減額(は減少)	194,936	98,972
未払消費税等の増減額(は減少)	129,770	123,051
その他	31,392	18,508
小計	423,950	36,779
利息及び配当金の受取額	251	315
利息の支払額	6,004	2,686
雇用調整助成金の受取額	65,158	-
法人税等の支払額	83,060	251,824
法人税等の還付額	10,252	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,353	290,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,681	28,203
有形固定資産の売却による収入	-	645
無形固定資産の取得による支出	12,556	26,970
敷金及び保証金の差入による支出	-	278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 527,412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 58,739	-
その他	6,099	6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,015	48,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	270,000
長期借入金の返済による支出	128,947	155,436
リース債務の返済による支出	1,670	2,340
自己株式の取得による支出	-	199,594
配当金の支払額	24	78,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,641	165,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,020	505,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,889	1,578,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,015,910	1 1,073,002

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度の株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数および資格等級に応じて一定の時期にポイントを付与し、株式給付規程に定められた条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における、当該自己株式の帳簿価額は183百万円であります。当第2四半期連結会計期間末における、期末株式数は8,012,100株であり、期中平均株式数は7,710,267株であります。期末株式数および期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	12,443千円	- 千円

電子記録債権割引譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
電子記録債権割引譲渡高	27,467千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	644,809千円	688,859千円
賞与引当金繰入額	10,479千円	26,493千円
退職給付費用	15,139千円	29,243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,015,910千円	1,073,002千円
現金及び現金同等物	2,015,910千円	1,073,002千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社ニチナンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	180,340 千円
固定資産	165,921
のれん	6,158
流動負債	42,028
固定負債	240,391
株式の取得価額	70,000
現金及び現金同等物	128,739
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,739

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式の売却により株式会社アイアクトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	286,616 千円
固定資産	50,526
流動負債	120,807
固定負債	35,787
株式売却に伴う付随費用	33,440
株式売却益	421,011
株式の売却価額	635,000
現金及び現金同等物	107,587
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	527,412

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	78,399	10	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	78,769	10	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(ESOP信託を利用した自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において、株式給付信託(J-ESOP)制度の導入により、みずほ信託銀行株式会社
が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が183,571千円増加しております。

(取締役及び執行役員への譲渡制限付株式報酬の付与)

2022年7月19日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により37,000株(発行価額30,303千円)
増加しております。これにより、資本金が15,151千円、資本準備金が15,151千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	2,074,291
商環境分野	981,607
デジタル分野	701,838
その他	75,922
顧客との契約から生じる収益	3,833,659
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,833,659

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	4,066,787
商環境分野	736,747
デジタル分野	727,792
その他	86,708
顧客との契約から生じる収益	5,618,035
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,618,035

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円26銭	19円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,289	151,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,289	151,134
普通株式の期中平均株式数(株)	7,817,900	7,710,267

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(当第2四半期連結累計期間261,600株)に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....78,769千円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月28日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤本 亮
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小菅 義郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。